

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、高速成長から高度発展時代に 「ばらまき」型の景気刺激策から、安定成長へ

■ 中国、高速成長から高度発展時代に

李克強総理は3月5日に行った政府活動報告で、「経済の質の高い発展に対する確かな重要活動配置」を打ち出し、改革開放にさらに力を入れる方針を示した。これは習近平による新時代の中国の特色ある社会主義経済思想を体現しているという。

「安定を保ちつつ前進を求める」をめざす

今年の政府活動報告で、2018年の国内総生産(GDP)成長率の所期目標を6.5%前後に設定することが発表された。報告は、この所期目標は「小康社会(ややゆとりのある社会)の全面的完成の決戦に勝利する上で要件を考慮した結果」であるとしている。中国のGDPは82兆元を超え、そこからさらに6.5%伸びると、中国の雇用、住民所得の増加、環境改善などの社会発展のニーズを十分に満たすことができる。現在の中国の経済社会発展にとって、6.5%という経済成長率は合理的かつ適当で、経済構造の最適化・高度化の加速に有利であり、経済が「安定を保ちつつ前進を求める」基調を保つにも有利である。ここ数年、中国経済は「安定を保ちつつ前進を求める」という全体の基調を保っており、中国の経済発展に最もプラスで健全な成長の仕方であることが証明されている。

経済発展の新常態を創出

ここ数年の具体的な状況から見れば、世界経済は回復力に乏しく、国際金融市場が激しく変動し、保護主義が目に見えて台頭した。中国は経済発展における構造的な問題と深層部の矛盾が顕在化し、経済の下押し圧力が強まり続け、非常に難しい選択を迫られた。こうした局面に対して、中国政府は一貫して「ばらまき」型の強い景気刺激策をとらず、経済発展の新常態(ニューノーマル)に適応し、新常態を把握し、新常態をリードし、安定成長・改革促進・構造調整・民生改善・リスク防止などを統一的にはかり、「安定を保ちつつ前進を求める」ことを堅持してきた。世界経済に対する中国経済の貢献は、今年も依然として安定を保つということである。

■ 中国各地、「人材争奪戦」が勃発

北京、上海、杭州、鄭州、武漢、合肥、南京などの20数都市がこのほど、人材の新制度を発表、「人材争奪戦」の火蓋が切って落とされた。

海外人材は杭州で、7件の出入境円滑化制度が適用され、創業資金援助は最高1億元だという。優秀な外国人留学生は卒業後、杭州で直接就職し、補助金を受けることができるとしている。

外国人留学生が現地に留まり革新・創業に取り組むことを奨励するため、南京は一連の制度を発表、外国籍ハイレベル人材を積極的に導入しようとしている。北京は「千人計画」「海聚工程」の中国籍入選専門家、文化・創意人材、スポーツ人材、国際交流人材、科学技術革新人材を重点的に招聘している。

南京はハイレベル人材に対して300万元以上の住宅購入補助金を支給すると発表した。

上海はこの2年間で、国内科学技術革新・創業人材を7万5000人以上導入している。うち科学技術革新人材導入の新制度により導入した重点人材は9000人弱にのぼっている。

■ 中国の対外投資、10年で2.5兆ドル

最新のリサーチによると、保護貿易主義が台頭しているが、中国の対外投資は今後10年間で2兆5000億ドルに達する見通しだという。

世界的な貿易事務所、リンクレーターズが発表したこの報告書は、「海外、特に欧米諸国は中国の投資への審査をさらに厳格化する。ところが中国の指導者が提唱する、中国と多くの発展途上国を連結するインフラ、一帯一路計画は、対外投資の成長を促す主な原動力になるだろう」と指摘した。

同報告書は、中国の対外投資は今後10年間で1兆5000億ドルから2兆5000億ドルに達し、2017年は1720億ドル、2016年は過去最大の2270億ドル。国内企業が海外のハイテク及び戦略的資産を獲得する海外M&Aで政府からの支持を得ることで、対外投資がさらに増加の流れを維持することになる。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国ユニコーン企業、8割が都市部

中国科学技術部トーチセンター、長城戦略コンサルティングが23日に共同で発表した2017年中国ユニコーン企業発展報告は、最新のユニコーン企業ランキングを掲載しており、ランク入りした中国全国の164社のうち、70社が北京の企業で最多だった。

北京、上海、杭州、深圳に集中

報告によると、17年、中国のユニコーン企業は19都市に分布し、うち、北京、上海、杭州、深圳でイノベーション型、起業型の企業が続々と生まれ、ユニコーン企業が最も集まる都市となった。同4都市のユニコーン企業数は70社、36社、17社、14社で、前年と比べてそれぞれ5社、10社、5社、2社増加した。ユニコーン企業の84%が同4都市に集中している。ユニコーン企業は他の都市でも増加しており、17年、成都、寧波、東莞、無錫、鎮江、瀋陽の6都市で初めてユニコーン企業が誕生した。分野を見ると、ユニコーン企業164社は、人工知能、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、新エネルギー、バイオ医薬など18分野にわたり、技術牽引型企業の割合が例年よりも増えた。

「ユニコーン企業」の半数が中関村に集中

17年、中関村のユニコーン企業は計70社と、15年、16年と比べてそれぞれ30社、5社増え、新生ユニコーン企業は22社、評価額が100億ドル以上の「スーパーユニコーン企業」は、中関村に5社あった。内訳は滴滴出行(560億ドル)、小米(460億ドル)、美团点评(300億ドル)、今日头条(200億ドル)、借貸宝(107億7000万ドル)で、それら評価額は、中関村のユニコーン企業の総評価額の58.9%を占めている。分野別に見ると、EC取引、オンライン金融、文化娯楽、交通、オンライン教育などのユニコーン企業は、中関村に集中しており、全体の6割を占めている。新生の中関村のユニコーン企業を見ると、最前線のテクノロジーのほか、「衣・食・住・交通・娯楽」の分野で、新生ユニコーン企業が最も多い場所となっている。報告によると、17年、ユニコーン企業9社が上場し、ユニコーン企業リストから「卒業」した。うち、オンライン金融のユニコーン企業が最多6社だった。現在、小米などを代表とする多くのユニコーン企業が、上場の準備を進めているという。

■ 中国、実名登録ドローン18万機に

民間用無人航空機発展国際フォーラムによると、中国の無人航空機実名登録数は18万機以上にまで増えており、2022年には農業生産及び娯楽空撮分野で、初歩的な業界での普及が実現される見通しだ。ドローンは社会・経済発展の数多くの分野に新たなチャンスをもたらすと同時に、従来の航空監督管理体制に大きな課題を突きつけている。無人航空機は現在、農業・電力・測量・警備などの分野の応用が成熟し、航空分野の革新及び全面的なレベルアップを促す新たな動力源になっている。民間無人航空機の飛行活動を隔離された空域からそれ以外の空域に広げ、国家空域システムに融合させるためには、長い過程を踏まえる必要がある。運行を軸とする法制度、空域進入を原則とする交通管理体制、試験運行を基礎とする重要技術研究開発体制の建設を強化し、無人航空機の持続可能で安全かつ健全な発展を促す必要がある。

■ 中国、増値税率下げ4千億元減税

5月1日から17%と11%の2種類の増値税率をそれぞれ1ポイント引き下げるなど3項目の増値税改革深化措置が定められた。これにより、通年で市場主体の税負担4000億元超が軽減され、国内外の企業が同等の恩恵を受ける見通しだという。今回の増値税政策の調整は、市場が一様に期待し、企業が望んでいたもので、減税の規模が市場の想定を上回り、企業に大きな実益をもたらすという。国務院常務会議では、過去5年に「營改増(営業税から増値税への移行)」改革を通じて、累計2兆1千億元の減税が進んだことが明らかにされた。党中央と国務院の方針によると、税制の改善を進め、製造業や小規模・零細企業など実体経済の発展を支えるために、市場主体の負担軽減が継続される。増値税率の引き下げは、製造、交通・運輸、建築業、特にハイエンド製造業の発展と産業構造転換にプラスの作用を及ぼすと分析されている。中国社会科学院財経戦略研究院の蔣震氏は、これらの政策がいずれも減税という大きなギフトをもたらす。特に、増値税率の引き下げは、製造企業発展の縛りを根本から軽減し、製造業の活力喚起とイノベーションを後押しするとの見方を示している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。
内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431